



現場を歩き、国を動かす。

公明党幹事長 石井啓一氏に 次期衆院選で自民党が「推薦内定」

公明党と自民党は6月27日、次期衆院選に向けた与党協力に関して基本合意しました。埼玉14区(草加市、八潮市、三郷市)では、公明党幹事長の石井啓一氏を自民党が推薦することが「内定」しました。

政経懇話会で 石井氏にエール

■岸田自民党総裁「深い信頼関係。手を携え国政にまい進」

■菅前内閣総理大臣「誠実で信頼のある、仕事ができる人」

党埼玉県本部は6月30日、政経懇話会を開催。自民党の菅義偉前内閣総理大臣、公明党の石井啓一幹事長らが、斎藤鉄夫国土交通相(公



ビデオメッセージを寄せる岸田自民党総裁



菅前内閣総理大臣(政経懇話会にて)

明党)、木原誠二内閣官房副長官(自民党)、柴山昌彦自民党埼玉県連会長らとともに出席しました。懇話会では岸田文雄自民党総裁がビデオメッセージを寄せ、「石井さんと私は当選同期。深い信頼関係をベースにお互いに手を携え、国政にまい進してきた。難局に直面する今こそ自公による政治の安定が、これまで以上に不可欠だ」と強調。菅前内閣総理大臣は「石井幹事長は自公連立政権の要として活躍している、私自身も節目節目でお世話になった。誠実で信頼があり、仕事ができるのが石井幹事長だ」と訴えました。

東埼玉道路・(仮称)外環八潮スマートIC 三郷流山橋有料道路 現場を視察



東埼玉道路・(仮称)外環八潮スマートIC予定地を視察

石井啓一幹事長は6月25日、斎藤国交相や自民党の国会議員・県議、近隣6市1町の首長らとともに、東埼玉道路の(仮称)外環八潮スマートインター



三郷流山橋有料道路の現場を視察

チェンジ予定地と、三郷流山橋有料道路の建設現場を視察。石井氏は「住民生活の向上へ整備を力強く後押ししていく」と語りました。

政府「子ども未来戦略方針」を決定 公明党の「子育てプラン」が前進へ

コロナ禍の影響で、昨年の日本で生まれた子どもの数は初めて80万人を割り込み、過去最少となりました。国の想定より11年も早いペースで、まさに“危機的な状況”です。

そこで公明党は昨年11月、子育て応援トータルプランを発表し、今年3月には今後3年間を次世代育成の「集中期間」と定め、少子化対策を加速させるよう政府へ提言し

ました。その結果、政府は6月13日、公明党の主張を随所に反映した「子ども未来戦略方針」を決定しました。同戦略方針は、24年度から3年間を少子化対策の「集中取組期間」と位置付け、「加速化プラン」として、さまざまな具体策を実施することが明記されました【左下図参照】。



子ども未来戦略方針のポイント

児童手当

※24年10月分から

- 所得制限を撤廃し、高校生にも支給。
第3子以降は月3万円に



自治体の子ども医療費助成

- 拡充へ国民健康保険の
国庫負担の減額調整措置を「廃止」

高等教育無償化

※24年度から

- 授業料減免や給付型奨学金を
多子世帯や理工農系学生の中間層にも
拡大

子育てサービス

※24年度から

- 保育利用で就労要件を問わない
「子ども誰でも通園制度」を創設



こうした政策の財源については、消費増税は行いません。徹底した行政のムダ削減をはじめとする歳出改革などにより、実質的な追加負担が国民ないようにします。

大学などの負担軽減 対象を拡大

大学など高等教育の無償化(授業料減免と給付型奨学金など)が、住民税非課税世帯など所得の少ない世帯に実施されています。

公明党の粘り強い推進により24年度から

児童手当を大幅に拡充

具体策の柱が、公明党が結党以来、訴え続けてきた「児童手当の大幅な拡充」です。

今回は、次代を担う全ての子どもたちの育ちを支える観点から、所得制限を撤廃。さらに高校卒業まで支給を延長します。子育ての経済的負担が大きい第3子以降も、月3万円に倍増します。来年10月支給分から実施される予定です。

子ども医療費助成 充実しやすく

自治体が実施する子ども医療費の助成を後押しする施策も盛り込まれました。窓口払いを不要などにしている自治体に対し、これまで国は、安い受診を増やすとして国民健康保険の補助金を減額する措置を、未就学児以外の分について設けてきました。公明党の主張が反映され、今回、この国民健康保険の補助金を減額調整する措置の「廃止」が明記され、自治体が取り組みやすくなります。



対象が第3子以上のいる多子世帯と理工農系学生の中間層(世帯年収約600万円)まで拡大されます。